

# 2015-2016活動報告

オヤジ達の国際貢献(11)



認定特定非営利活動法人

**JMAS** 日本地雷処理を支援する会

Japan Mine Action Service



## ごあいさつ

この1年、JMASは、創設以来のカンボジアでの事業をはじめ、関係各国で多くの成果を収めて参りました。これも外務省、個人・法人会員、特別協力企業・団体や寄付者の方々など、多くの皆様の御支援・御協力のお蔭であり、心から感謝致します。そして、実際に、日々現地で苦労を重ねながら活躍している関係者の、真摯な取り組みに心から敬意を表します。

皆様のこのような御尽力の中、我が国も、東南アジア諸国を主体に能力構築支援を強化する等、より積極的に地域や世界の平和と安定に取り組みつつあり、また、3月に成立した戦没者遺骨収集推進法に基づき、今後は、より積極的に遺骨収集に取り組み等の動きもあります。

JMASも、創設から14年目を迎え、時代と共に求められる事業内容も逐次変化し、同時にNGO特有の課題も顕在化しつつありますが、引き続き創設の理念を基本としつつ、必要とされる事業に前向きに取り組み、世界で活動していきます。

今後とも、皆様の御理解と、御支援・御協力、そして御指導の程をお願い申し上げます。



会長 折木良一

JMASは、今年で創立14年目を迎えました。この間、多くの方々の献身的なボランティア精神に支えられ、実際に、組織的な地雷除去・不発弾等処理ができる我が国唯一のNGOとして、地道に活動を続け、多くの成果をあげてきました。

現在も、アンゴラ共和国、カンボジア王国、ラオス人民民主共和国、パラオ共和国で6事業を実施中であり、各事業とも、現地目線で活動する専門家の献身的な活動に支えられて、順調に進捗しております。また、昨年の総会においてご承認頂きました戦没者遺骨収集への協力も、今後事業化が期待されるとともに、現在世界で問題になっている不発クラスター弾の機械処理事業や、太平洋州における新たな環境改善事業にも挑戦する予定です。

私達は、今後も必要とされる限り事業を継続し、必要とあらば新たに事業を興し、世界中の地雷や不発弾等に苦しむ人々の減少に積極的に貢献していきます。

皆様の、引き続きのご支援・ご協力をお願い申し上げます。



理事長 荒川龍一郎

## 1 概観



2015年4月～2016年3月活動国

### (1) 全般

地雷や不発弾による被害は、その無差別性と悲惨さで1990年代に世界的に注目され、近年は「除去活動」と「危険回避教育」で大幅に減ってきています。しかし、地雷・不発弾が残る土地の使用は極めて危険で、除去には多額の費用が要るものの、こうした国々のほとんどが、今なお後発開発途上国(2014年現在48ヶ国)のままで、中には政情不安や紛争中の国々もあります。国連機関は、昨年も16ヶ国で残存地雷等の調査を行なっています。

2000年に国連が掲げたミレニアム開発目標は、目標の2015年に「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に引き継がれ、15年後に向け様々な明るい目標が掲げられました。しかし、2015年度(2015.4～2016.3)も、世界では多くの災害や紛争、テロや難民も発生し、国際的な「緊急支援」や「復興支援」も不可欠です。地雷や不発弾の除去支援も、期間と経費、専門的な知識技能、そして何より忍耐を要しますが、この「復興支援」の最たるものの一つです。

こうした中JMASは、2002年以来、会員・寄付者の支えの下、その専門知識技能等を活用し、主に外務省のNGO連携無償資金により、アジア・アフリカの国々の関係機関と共に地雷や不発弾の除去に従事し、危険な土地を「生活や生産可能な土地」に変え、地域や国々のこの問題の最終的な解決を支援してきました。



安全化した土地にキャッサバを植える現地女性(アンゴラ)

## (2) 2015-2016活動概観

JMASは、創設から14年目の2015年度も、「地雷問題」のこうした特性上、これをNGO連携無償資金協力の重点課題の一つとして頂いている外務省や、個人・法人会員及び寄付者の皆様、そして特別協力企業等の物心両面にわたる御支援御協力を得て、6月の総会決議に基づき、カンボジア、ラオス、アンゴラ、パラオの4ヶ国で6事業を行なってきました。

カンボジア、ラオス、アンゴラでの地雷・不発弾関連事業では、その内容も、■地雷除去支援、■不発弾処理支援、■当事国のこれら要員への技術移転のための教育や実習、■教育等のための施設整備、■地雷除去地域の社会生活や生産活動の回復促進のための学校や道路や橋などの建設、■地域に溶け込んでの生活改善への貢献など、幅広い分野に及んでいます。

また、JMASとしては初めての海中事業であるパラオでは、沈船内の爆雷からの有害な炸薬の漏洩拡散防止処置、前年度から課題となっていた信管付爆雷の爆破処理を行い、あわせて周辺海域で、多数の沈船の爆雷や砲弾等の探査を行いました。

なお、カンボジア・ラオスに隣接し、両国同様、今も大量の地雷・不発弾処理に取り組んでいるベトナムの調査を行なうとともに、遺骨収集に伴う支援のための検討等も進めています。



## (3) 展望

カンボジアは、目標の2019年までの地雷除去終了は達成できないことを明らかにしています。ラオスは、2020年を一つの目安にこの問題と取り組んでいます。両国もアンゴラも、いまだ後発開発途上国に属するため、支援の有無はその将来に大きく影響します。さらにラオスには、当局(NRA)の見積では膨大な数のクラスター子弾が残っています。パラオでは、同国政府が引き続き周辺海域での処理を希望し、海洋でこの種の活動をする唯一のNGOとして、さらにJMASに期待を寄せています。

「全般」で紹介したように、他にもまだ、大量の地雷や不発弾に苦しむ人々・地域・国々は多数あり、除去活動は今も世界中で続けられています。

こうした状況から、当会が日本のNGO活動の中では特異なこの分野で、国際社会に貢献していく意義は引き続き大きく、本会に期待を寄せて頂き、活動の条件が整っている限り、少なくとも今しばらくはこの分野に力を注ぎ続けることが、現地の人々や、地域や国々、ひいては国際社会のために望ましいことは間違いありません。



クラスター子弾

## 2 国別活動状況

### (1) カンボジア王国

カンボジアは、対人地雷禁止条約(オタワ条約)の下、2019年までに地雷をゼロにするという目標を掲げてきましたが、2025年まで終了目標を延長することが決まっています。地雷・不発弾の被害者は年間200人を切るまでに減少していますが、今もまだ日々、地雷・不発弾を含めたERW(爆発性戦争残存物)が発見・回収・処理されています。JMAS各事業は、CMAC(カンボジア地雷処理センター)の教導チームと共に、処理要員等に技術指導を行い、CMACの地雷・不発弾処理能力の向上と処理の促進を図っています。

#### 不発弾処理

カンボジア不発弾事業は、3ヶ年事業である「CMAC技術研究センターにおける教育」の第1期事業を2015年12月10日に終了し、2016年3月1日に第2期事業を開始しました。この事業では、座学と実技実習により、一般処理員からチームリーダーや教官要員に至るまで、各レベルでの不発弾処理能力の向上を目指しています。第1期事業では、8チームに修了証が交付されました。第2期事業では、6チームに教育等を行なう予定です。



CMACマネージャーと調整会議



住民から聞き取り調査



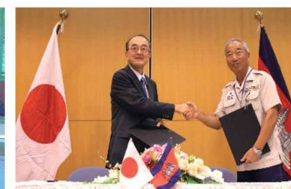
オペレーション実習



爆破処理



理解度確認試験中



第2期事業署名式(現地日本大使館)

#### 地雷処理

地雷事業は、3ヶ年計画で「機械と人力による統合地雷処理教育」を実施中です。2015年9月11日に第1期事業を終了し、10月8日から第2期事業を開始しました。その後、2016年3月末に第2期の前半の教育を終え、4月から新たなチームを教育しています。



地雷原図の確認



民家協の地雷原での探査



対戦車地雷の爆破



地雷原を進む対人地雷除去機



班長の指揮技能判定



教育課程修了式(2016年3月)

## 安全な村づくり

2015年度のカンボジアコミュニティ総合開発プロジェクト「安全な村づくり」(Safety Village Construction Project: SVC)は、第7期活動に入り、コマツの支援を受け、CMACと協同で、カンボジア王国バタンバン州バナナ郡チェンミンチェイコミュニティの3村(ルン村、ボンクノール村、コンボンクル村)及びラタナックモンドール郡トラエンコミュニティの1村(チサン村)で活動を行いました。

①バナナ郡コンボンクル村～ボンクノール村を結ぶ新設道を構築しました。

②ラタナックモンドール郡トラエンコミュニティ、チサン村の既整備道を、長期使用に耐えられるよう補修が完了しました。

③ルン小学校建替え工事も順調に進んでおり、2016年5月に完成見込みです。



チサン村の既整備道補修後の状況



建替え前のルン村小学校 Before



完成間近なルン村小学校 After

また、2015年11月コマツから寄贈されたユニットハウス2棟をベースキャンプに設置、居室として使用しています。これまでのテント生活と異なり、雨でも浸水せず快適な生活を営んでいます。



キャンプ地に設置されたユニットハウス



居室内の様子

### 危険回避教育

JMASが地雷・不発弾事業での回収・処理とともに大切にしているのが「危険回避教育」です。地雷や不発弾の脅威から住民を守るために、JMAS専門家が村や学校を訪れ、これらを見つけたときの対処方法を伝えています。この取り組みは、アンゴラやラオスでも行っており、地元の子どもたちをはじめとする住民とJMASスタッフとの交流の機会になっています。



チームリーダーの危険回避教育実習(不発弾)



185名の生徒を前に危険回避教育(地雷)

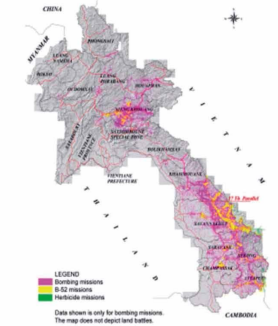


危険回避ポスターと共に記念撮影(地雷)

## (2)ラオス人民民主共和国

ラオスは、ベトナム戦争(1964～1973)当時、約200トンに及ぶ空爆を受け、推定8,000万発の不発クラスター子弾のほか、大型爆弾や地上戦に伴う各種不発弾で、本州ほどの国土の約3分の1にあたる8.7万km<sup>2</sup>が不発弾汚染地域となっている、世界有数の不発弾汚染国です。

ラオス政府は、1996年にラオス不発弾処理機関(UXO Lao)を設立し、不発弾処理を実施していますが、安全化が終了した面積は1%未満という状況であり、広く国際社会に支援を求めています。



### 不発弾処理技術移転・訓練センター建替え

2015年11月「ラオス不発弾処理機関(UXO Lao)に対する不発弾処理技術移転及び訓練センター建替え」の第1次事業を終了し、引き続き第2次事業を実施中です。2015年度は、UXO Lao隊員延べ195名に教育を行うとともに、6県の不発弾発見現場において、のこぎりカット法により、信管付大型爆弾15発の安全化を行いました。

建替えについては、教場と付帯施設が完成し、2016年1月から新しい教場で教育が開始されました。第2次事業では、学生宿舎と付帯施設の建替えを行っており、2016年10月頃完成予定です。



新教場における学科教育



電動鋸取り扱い実習



新教場初の一般隊員課程終了式



カット法指導中の君川専門家(右)



カット法指導中の宇良専門家(右)



小学校に日本からの文具を寄贈



床工事中の学生宿舎



工事指導中の河内専門家(左)



屋根工事中の学生宿舎

### (3)アンゴラ共和国

アンゴラ共和国は、豊富な資源に恵まれているにもかかわらず、1961年からの独立戦争と、その後2002年まで続いた長期の内戦により、600万～1,500万個の地雷が残存する世界有数の地雷埋設国です。JMASは、2008年から事業を開始しましたが、2015年末現在も、まだ約400km<sup>2</sup>が地雷の影響下にあると見積もられています。

2015年度は、同年5月、支援企業である豊田通商、コマツ、住友商事と事業の契約等を締結し、ベンゴ州マブバス地区での「地雷機械処理促進・地域復興支援事業」の第2期第2次事業(2015.6.1～2016.5.31)として、住宅建設予定地の地雷処理や各種の技術移転を行うとともに、マブバス地区コミュニティ内の地域復興支援を行ないました。



中型トラックによる地雷除去機への給油



地雷処理後の新住宅に入居した子供達

#### 地雷機械処理促進

ベンゴ州マブバス地区における住宅建設予定地等(約29ha)の地雷処理・安全化と、INAD(アンゴラ国家地雷除去院)隊員への技術移転を行い、事業はほぼ計画通り進捗しました。



奮闘の跡も生々しい地雷除去機



地雷除去機整備の技術移転



住宅地に生まれ変わった地雷除去地

#### 地域復興支援

ベンゴ州マブバス地区における道路整備(1km)、地雷除去地の造成・整地(5ha)、水場支援(地域住民500名対象)及び清掃活動支援等(ゴミ処分穴の掘開等)を行ないました。



JMAS通りの道路整備



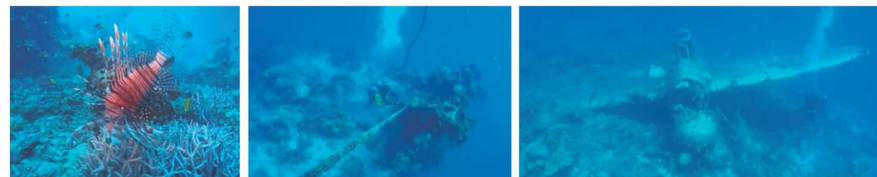
水場から水を運ぶ子供達



ゴミ処分穴の掘開

### (4)パラオ共和国

パラオは、世界有数のダイビングスポットを有する観光国で、JMASが活動するコロール州海域は世界遺産に指定されています。同国には、第2次世界大戦で使われた沈船やERW(爆発性戦争残存物)が周辺海域に多数残っており、その位置・状態などの情報も未だ不明確のままです。



美しい自然や海洋生物たちとともに海底に眠る船や飛行機の残骸

パラオ政府は、2013年、大統領令に基づきERW諮問委員会を設置し、発見されたERWに対処しています。また、2015年には、ERW処理に関する規定(ポリシー、アクションプラン、スタンダード)を策定を策定し取り組みを本格化する方針を打ち出しました。規定の策定に関し、JMASも専門的見地から意見を提出しました。

#### 不発弾(ERW)処理

2015年度は、ヘルメットレック船倉底部堆積泥におけるピクリン酸漏洩爆雷の捜索及び漏洩防止処置の補修を行い、更に月1回の定期的モニタリングにより環境状況を確認しました。また、前年度ヘルメットレック内で発見した信管付爆雷2発を、英国NGO(CG D)と共同して爆破処理しました。さらに、ロックアイランド諸島及びマラカル湾で探査を行ない、沈船34隻、爆雷26発、砲弾1発を発見、その位置、状態等についてパラオ政府に報告しました。



信管付爆雷の引き揚げ



処理場までの輸送



爆破準備



爆破処理(CG D)



水中金属探知機を使用したERW探査



浅海域で発見した爆雷



沈船探査



暗闇の船内

### 3 本部

#### (1) 全般

4月1日、寄附者が寄附金を税控除(都民は都民税も)の対象にできるNPOに再認定されました。今後も5年間、ご寄附を頂いた場合は税控除の対象として頂くことができます。本部では、各事業の担当業務を鋭意進める中、6月8日総会を開催、2015年度の事業計画や将来に備えた定款の一部変更など5件の議案が全て承認されました。10月には、アンゴラ共和国の社会福祉・社会復帰大臣の訪問を受け、11月には顧問会議を開催しました。通常の理事会では、年間を通じ、事業運営や規則整備など様々な案件が活発な審議を経て処理されました。

#### (2) 現地調査

ベトナムでの事業の可能性調査ため、2016年3月16日～22日、副理事長・理事の2名で、ベトナム国家地雷処理センター(VNMAC)、NGO支援管理機関(PACCOM)、アメリカ退役軍人ベトナム財団(VVAF)等を訪問、地雷除去の現況や問題点等について意見交換しました。



#### (3) 広報活動

今年度の現地・本部での研修は合計28件、リピーターが増えています。取材は合計8件で、パラオ事業の取材が増えました。国内外のTV、ラジオ、政府広報誌、雑誌、インターネット等バラエティに富む媒体で会の活動を紹介して頂きました。講演は合計11件で、理事長・顧問等が会の活動を紹介しました。



#### (4) ホームページと活動報告

昨年新装したホームページで、各事業の最新の状況をご覧ください。印刷物による活動報告は、年1回発行しています。

### 4 会勢概況(平成28年3月31日現在)

(1) 会員: 個人正会員 441名 法人正会員 70社 賛助会員 49名

(2) 寄附件数: 454件

#### (3) 特別協力企業・団体

連番	企業・団体名	連番	企業・団体名	連番	企業・団体名
1	株式会社HIIエアロスペース	27	株式会社相模工業	53	日油技研工業株式会社
2	有限会社アップワールド	28	札幌駐屯地修親会	54	株式会社野田塾
3	青森駐屯地修親会	29	三木会	55	藤倉航装株式会社
4	明野駐屯地修親会	30	三信製織株式会社	56	富士通株式会社
5	アサガミ株式会社	31	尚友会	57	福岡駐屯地修親会・曹友会
6	旭精機工業株式会社	32	新陽株式会社	58	船岡駐屯地修親会
7	朝霞駐屯地修親会	33	信太山駐屯地修親会・曹友会	59	公益財団法人防衛基盤整備協会
8	伊丹駐屯地修親会	34	神町駐屯地修親会	60	個別駐屯地修親会
9	医療法人社団林会林クリニック	35	自衛隊小樽協力会	61	一般財団法人防衛弘済会
10	岩手駐屯地修親会	36	住友商事株式会社建設機械事業本部	62	NPO法人松戸あんしんサポートネット
11	宇治駐屯地修親会・曹友会	37	仙台駐屯地修親会	63	松戸駐屯地修親会
12	愛媛信用金庫	38	善通寺駐屯地修親会	64	マイクロン・コー株式会社
13	大阪サテライト金属工業協同組合	39	株式会社ソフトネット	65	マリアエディション株式会社
14	沖電気工業株式会社	40	ダイキン工業株式会社	66	みちのく桜花会
15	小原台クラブ	41	大和探査技術株式会社	67	三井住友海上火災保険株式会社
16	海田市駐屯地修親会・曹友会	42	株式会社ダスキン鹿か崎	68	三菱重工株式会社
17	春日井駐屯地修親会	43	中国化薬株式会社	69	三菱商事株式会社
18	幹部候補生学校修親会	44	土浦駐屯地修親会	70	株式会社武蔵富装
19	北千歳駐屯地修親会	45	デジタルリサーチ株式会社	71	守山駐屯地修親会・曹友会
20	北千歳駐屯地曹友会	46	豊田通商株式会社	72	陸栄会
21	株式会社クレスコone%club	47	豊田通商株式会社自動車本部	73	レディス枚方
22	株式会社小松製作所	48	日本工機株式会社	74	留萌駐屯地修親会
23	株式会社小松製作所建機マーケティング本部	49	日本生命保険相互会社	75	山本造船株式会社
24	株式会社小松製作所特機事業本部	50	ニッセイ保険エージェンシー株式会社	76	やまぶき会
25	小平駐屯地修親会	51	日本電気株式会社	77	米子駐屯地修親会・曹友会
26	小牧基地OB・OGテントの会	52	日本原駐屯地曹友会		

◆ 法人会員として又は継続的な寄附を頂いている企業及び団体を紹介しています。

#### (4) 寄附型自動販売機協力企業

連番	企業名	連番	企業名
1	アサガミ株式会社	5	株式会社通信設備エンジニアリング
2	旭精機工業株式会社	6	日油技研工業株式会社
3	株式会社小松製作所	7	富士通株式会社
4	昭和金属工業株式会社		

# ご支援のお願い

JMASの活動は、皆様からのご支援に支えられております。ご支援、ご協力宜しくお願い致します。

## 正会員

個人：10,000円/年  
法人：1口(50,000円)以上/年

## 賛助会員

1口(1,000円)以上/年  
「寄附金控除」の対象です

## ご寄付

JMASへのご寄付は税法上の  
「寄附金控除」の対象です

## お振込み方法

### <郵便口座へのお振込み>

口座名：特定非営利活動法人日本地雷処理を支援する会  
口座番号：00170-1-13709

### <銀行口座へのお振込み>

銀行名：三菱東京UFJ銀行  
支店名：市ヶ谷支店(店番014)  
口座名：特定非営利活動法人日本地雷処理を支援する会  
口座番号：普通口座 1320125

## 他にもこんな支援の法があります

**ドリンク1本**で参加出来る **国際貢献** があります。

2015年度は寄付型自動販売機により685,352円の寄付が集まりました。ご協力ありがとうございました。これからも宜しくお願い致します。

●寄付金は地雷原を安全化した後、このように活用されます

- 井戸の造成**  
地雷が多い地域では水道は普及していません。多くの女性や子供たちが、何キロも歩いて水を選んでいきます。
- 危険回避教育**  
地雷・不発弾事故の危険を回避するための啓蒙教育が必須とされています。
- 作成・配布**  
地域の住民への呼びかけは重要な活動の1つとなります。



書き損じハガキをお送りください  
書き損じはがき郵送用として、  
返信用封筒をお送り致します。



オンラインサイトからの寄附(2種)



「ギブワン/Give One」サイトアドレス：  
<http://www.giveone.net/cp/PG/CtrlPage.aspx?ctr=pm&pmk=10116>

**JustGiving Japan**

あなた発のチャリティ・プロジェクト。

「ジャストギビング/Just Giving」サイト  
アドレス：<http://justgiving.jp/npo/229>



## 寄付型自動販売機の設置ご協力をお願い

JMAS寄付型自動販売機の売り上げの一部は、当会への寄付になります。

①設置、置き換え無料 ②手間や費用は不要 ③全国どこでも設置可能



## クリック募金サイトからのご支援(無料)のお願い

JMASは、gooddo(グッドゥ)に参加しています！

gooddoとは、ホームページから簡単に無料で支援することができるインターネット募金サイトです。みなさまのワンクリックがJMASへの募金につながります。1日1回の「応援する」ボタンのクリックをお願いします。

「グッドゥ/gooddo」サイトアドレス：<http://gooddo.jp/gd/group/jmasngo>



※ 詳細に付きましてはお気軽にお問い合わせ下さい(TEL:03-5228-7820)